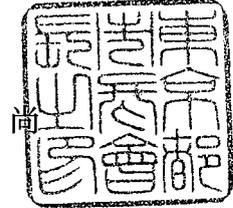


令和5年12月25日

東京都知事

小池 百合子 様

東京都市長会
会長 渡部



学校給食費負担軽減に関する緊急要望について

今般、東京都においては、令和5年第4回都議会定例会で、知事より国に対し、子育て世帯への支援の充実・強化、早期実現を図るよう、強く働きかけを行うとともに、都として先行して、高校授業料の実質無償化や学校給食費の負担軽減に大胆に踏み出す旨の発言がありました。また、12月8日には、文部科学大臣及び内閣府特命担当大臣（こども政策、少子化対策）に対して、「子育て世帯に対する支援の充実・強化に関する緊急要望」を行いました。

東京都市長会では、「令和6年度東京都予算編成に対する最重点要望」において、学校給食費の全額補助が、市町村の財源負担なく実現するように国に働きかけること、またこの実現までの間は、都において、補助制度を創設するなどの財政支援を行うことについて要望をしてきたところです。今回の都の対応は、我々の要望を受けたものであり、一定の評価をするものです。

しかしながら、多摩26市では、一部の自治体において、学校給食費の無償化や一部公費負担の実施または実施を予定している一方、財政的な事情で実施を見送らざるを得ない自治体もあるなど、対応にばらつきがあります。

これらを踏まえ、都内全ての児童・生徒及び保護者に、居住する自治体によって、大きな教育格差が生じることのないよう最大限配慮することが重要です。

引き続き、国に対しては学校給食費の全額補助を市の財源負担なく実施するよう働きかけるとともに、都においては、各市の実情に応じて多摩26市全てが学校給食費の負担軽減に取り組むことができる制度設計を行っていただくよう、強く要望いたします。